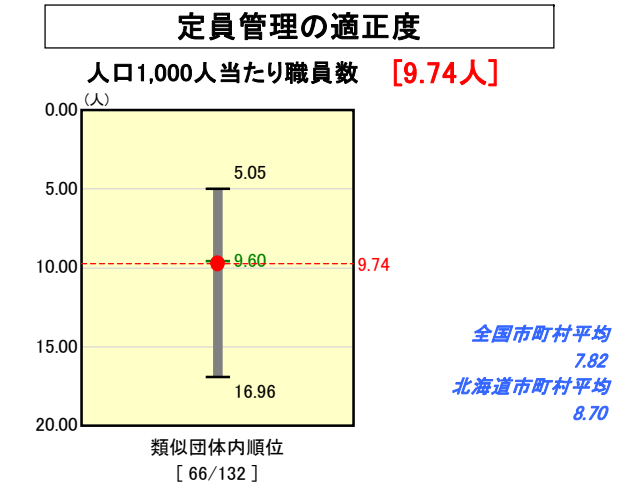
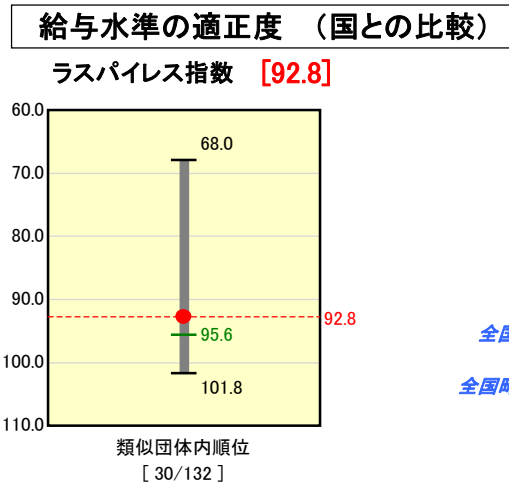
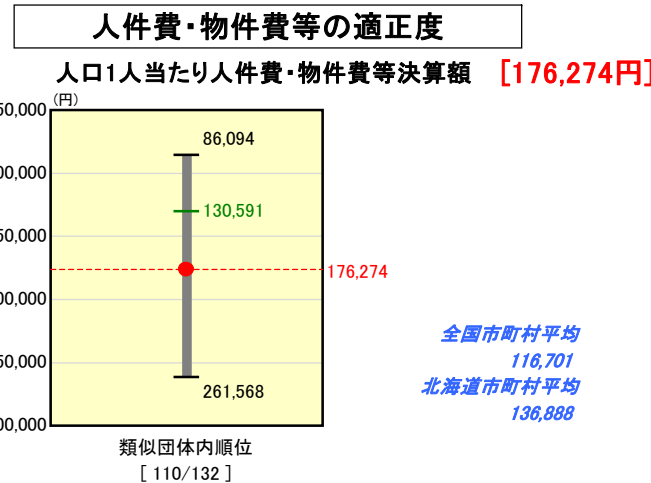
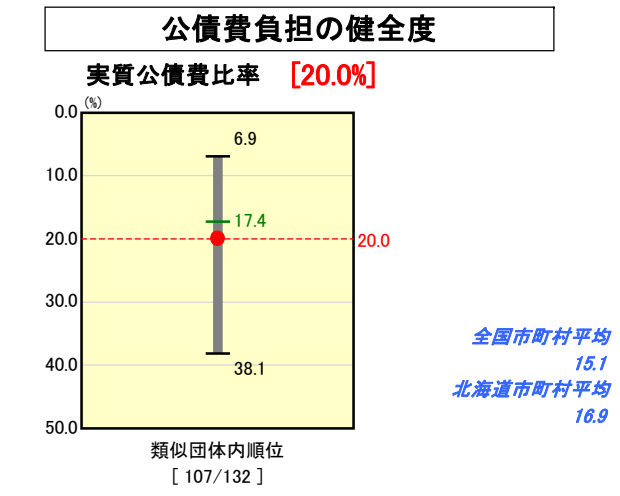
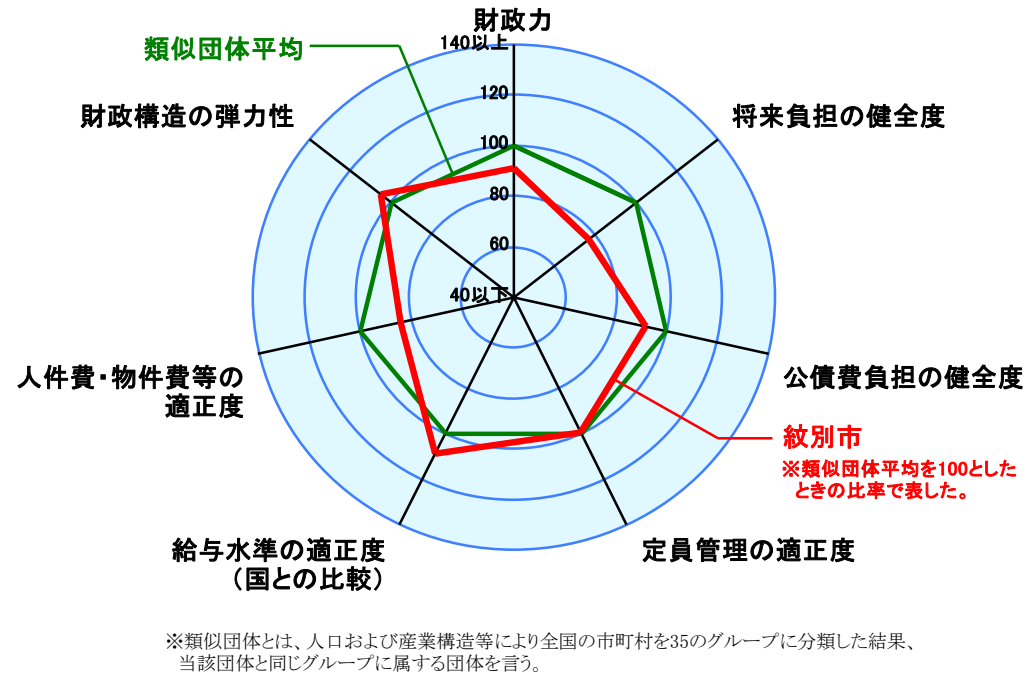
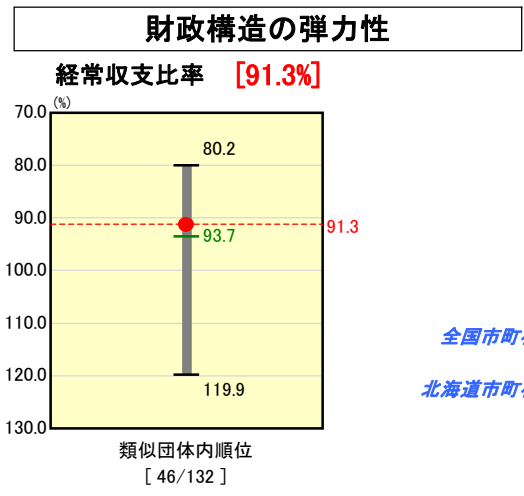
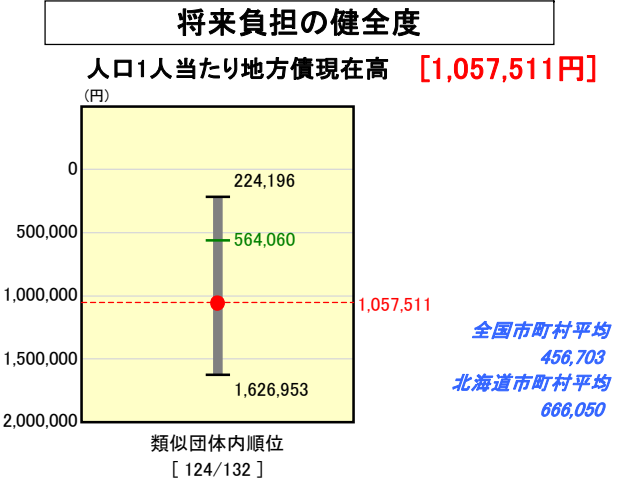
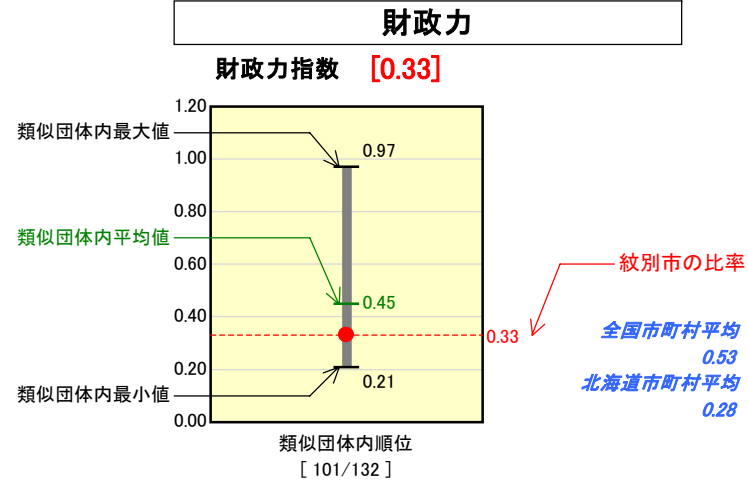


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 紋別市

人口	25,973 人(H19.3.31現在)
面積	830.70 km ²
歳入総額	14,897,535 千円
歳出総額	14,708,704 千円
実質収支	100,203 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少傾向に加え、長引く景気低迷による税収が伸び悩み、類似団体平均値を下回っている。基幹産業である農林水産業の基盤充実や交流人口の拡大等、地域経済の活性化を図り、税収確保に努めていく。

【経常収支比率】
職員の新規採用抑制等による人件費の削減等により、類似団体平均値を僅かながら下回っている。しかし、地方債償還金の占める割合が高いことから、新規市債発行の抑制のほか、集中改革プランの推進により、財政の弾力性確保に努める。

【実質公債費比率】
JR跡地関連事業や港湾施設整備に係る市債償還、公共下水道事業への繰出金が主因となり、類似団体平均値を上回り、起債許可団体となっている。市債償還費は減少傾向にあるが、当面は高水準で推移すると予想され、市債の新規発行抑制、繰上償還の実施等により公債費負担の抑制を図る。

【ラスパイレス指数】
従来より低水準であったが、特別昇給制度の廃止等により類似団体平均を下回る低水準となっている。引き続きこの水準を維持すべく、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
JR跡地関連事業や港湾施設整備に係る市債等により類似団体平均を大きく上回っている。数年来、僅かずつではあるが減少傾向にあり、今後とも適切な事業の選択等による市債の新規発行抑制の他、繰上償還の実施により市債残高を圧縮する。

【人口1,000人当たり職員数】
職員の新規採用抑制や民間委託を進めているが、類似団体平均値を僅かながら上回っている。事業の民間委託や民間への譲渡等、集中改革プランを着実に推進し、職員数削減を図り適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費】
施設の老朽化による施設の維持管理費の増加、冬季の除排雪経費が主因となり、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに計上した事業の民間譲渡のほか、施設利用料の見直し等の収入確保策を含め、徹底的な公共施設運営コストの削減に努める。